

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者介護予防普及啓発事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			
					08	03	01	02
							01	01

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民及びその支援の活動に関わる者	意図	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。
事業内容	65歳以上の市民を対象として、要介護・要支援状態となることを予防するための介護予防に関する知識の啓発のための講演会の開催やパンフレットの作成・配布を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	介護保険法の改正に伴い、地域支援事業として平成18年度に事業開始。講演会の開催と、地域の催し等での依頼に対応している。地域支援事業として、国・県・1号保険料等の地域支援事業交付金の対象となっている。認知症を含めた事業展開を行っていたが、平成27年4月からは認知症については、認知症対策施策推進事業として実施となった。平成26年度から介護予防教室講師派遣事業と一体となった取り組みを実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	講演会参加人数	699	638	340	人	↑↑↑	参加者延人数
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） H28年度は、介護予防に関する各テーマで介護予防教室を5回開催したが、参加者数が伸びなかったため、市民の関心が高く、また、継続した取り組みを目指した「ながいき100歳体操」の普及啓発に実施内容を切り替え、市内各地域で開催し、終了後、2グループが自主的に活動を続けている。 市主催教室 ・介護予防教室 延べ5回 113名参加 ・ながいき100歳体操 延べ16回（1コース4回） 延べ227名参加。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,910,880	3,057,706	4,364,027				
事業費(b)(円)		669,680	630,506	1,274,227				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		2,241,200	2,427,200	3,089,800				
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.40				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.10	0.10	0.20				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	H27年度実施したアンケート結果をもとにテーマを選定する。介護予防教室講師派遣事業との連携を図る。	③取組の課題	体操の自主グループ化は、運営者や会場選びが課題となるため、教室参加者が取り組みを継続できるような支援体制の構築が必要である。
②今年度(H28)に実施した取組	講演会形式の教室は5回とし、日常生活圏域ごとに介護予防教室講師派遣事業と関連させた教室を開催することで、より身近な地域での介護予防の普及啓発を行った。	④今後の改善計画	継続した取り組みが期待できるながいき100歳体操の取り組みを柱とし、介護予防に関する知識が習得できるよう効率的かつ自主化につながるよう内容や期間を検討していく。